

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	生活保護事業					事務事業コード	01807
部名	福祉部	課名	福祉課	係名	地域福祉係	部課コード	040100

1. 事業概要

総合計画コード	2424					
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 生活保護法		
めざす目的成果	生活保護法に基づく生活保護費の支給が適正に行われている。					
事業内容	生活保護費の支給、被保護者への医療券の発行、生活保護制度にかかる統計の実態及び報告をする。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		生活保護法による保護の実施に基づき、生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助及び施設事務費の支給を行う。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		3,272,659	3,304,622	3,347,000	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	2,414,531	2,389,128	2,510,250	
		[ロ]県支出金	84,369	79,830	85,000	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	773,759	835,664	751,750	
b 人件費		14,656	11,358	9,893		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,287,315	3,315,980	3,356,893		
投入労働量		常勤職員等(人工)	2.00 人	1.55 人	1.35 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		生活保護費 3,347,000千円 ■財源内訳 ・国庫負担 生活保護費(国庫負担)扶助費の4分の3 2,510,250千円 ・県負担 生活保護費(県負担)法第73条受給者 340,000千円×1/4=85,000千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 被保護者数	人	1,915 (1,865)	1,975 (—)	2,035 (—)	H 32 年度
	②		(—)	(—)	(—)	H 年度
成 果	① 被保護者増減数	人	60 (21)	60 (—)	60 (—)	H 32 年度
	②		(—)	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 生活保護制度は、国からの法定受託事務であり、病気やその他の事情により生活に困っている世帯に対し、最低限度の生活を保障して、再び自分の力で生活ができるように援助する制度で、市が実施する必要性がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 生活保護法による最低生活費の保障ができ、被保護者の生活の安定が図られた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 相談の中で相談者の的確な方策について助言できるように努めた。 参加と協働: 生活保護受給者に対して毎月広報誌を発送し情報の提供に努めた。 経営的な視点: 生活保護受給者に対する自立に向けた助言・指導を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 生活保護受給者の増加が今後も見込まれることから、安定したケースワークを行い、自立助長を促していくため、適正な人員の配置を要望するなど、体制の整備を図っていく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	生活保護受給者の増加が見込まれるため、自立助長を促していくなど安定したケースワークに努める。		